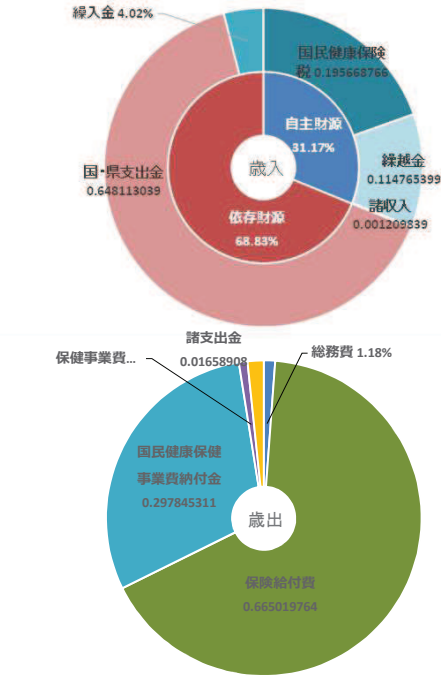


国民健康保険特別会計

令和6年度 白石町国民健康保険特別会計決算資料(総括)

(単位:円)



歳入総額	3,930,513,267 円	歳出総額	3,617,220,140 円
歳入総額－歳出総額		313,293,127 円	

歳入	自主財源							依存財源				合計	
	国民健康保険税			繰越金		諸収入		その他	国県支出金		他会計繰入金		
	金額	前年比	収納率	金額	前年比	金額	前年比		金額	前年比	金額	前年比	前年比
	769,078,679	83.89%	93.23%	451,086,925	152.84%	4,755,287	97.31%	231,477	2,547,416,900	94.26%	157,943,999	99.69%	96.38%
R5	916,715,793	—	93.51%	295,127,677	—	4,886,539	—	239,803	2,702,639,000	—	158,435,687	—	—

歳出	総務費		保険給付費		国民健康保険事業費納付金		保健事業費		諸支出金		その他	合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比		金額	前年比
	42,585,953	153.19%	2,405,522,885	93.41%	1,077,372,058	109.97%	31,732,891	106.73%	60,006,353	417.02%	0	3,617,220,140	99.73%
R5	27,798,618	—	2,575,112,119	—	979,672,800	—	29,730,718	—	14,389,221	—	254,098	3,626,957,574	—

令和6年度国民健康保険特別会計は、歳入総額 3,930,513,267円、歳出総額 3,617,220,140円、差引313,293,127円の黒字決算となっています。しかしながら、前年度からの繰越金及び令和7年度予算により精算予定の国保被保険者に対する「保険給付費」の実績額に基づく「保険給付費等交付金」の返還金等を調整した単年度実質収支は、124,811,455円の赤字となり、昨年度単年度実質収支額から黒字額が249,603,388円減となりました。

歳出の「総務費」は、令和5年度から引き続き、国保業務の市町村事務処理標準システム導入事業により、前年度比153.19%の42,585,953円となりました。当該システム費用については、令和6年度の国県支出金の歳入対象となります。国民健康保険加入者の医療費に対する給付である上記「保険給付費」の令和6年度総額については、2,405,522,885円と前年度比93.41%であり、国保被保険者が75歳到達により後期高齢者医療制度への移行が進んだ影響と思われます。

保健事業は、特定健診、人間ドック、脳ドックが主な事業で、31,732,891円の支出となっており、事業の取り組みにより疾病の早期発見と重篤症状の早期治療に結びつけることで、今後、増加傾向にある医療費の抑制を図ってまいります。

諸支出金は、60,006,353円で内訳の主なもの、令和5年度の療養給付費等負担金(普通交付金)の実績確定に伴う返還金で、39,784,361円となります。

歳入において、唯一の自主財源である国民健康保険税による収税は、769,078,679円で、令和5年中の農産物の高騰が平年並みに戻ったことが影響し前年度比83.89% 147,637,114円の減収となりました。

国保の現状としては、令和9年度に県内保険料率の統一に合わせ、保健事業の標準化に向けた検討がされており、令和12年度には県内国保の事務集約センターの設立に向けた調整が行われております。今後も、次期体制に向け、本町の国保が健全で適正な状態を維持できるよう、税率改正の検討を行うとともに、医療費抑制につながる効果的な保険事業の実施と検証に取り組んでまいります。



国民健康保険税率				
	医療分	後期高齢者支援分	介護分	計
所得割	9.55%	2.65%	2.22%	14.42%
均等割	25,900円	7,400円	9,900円	43,200円
平等割	34,100円	9,800円	5,200円	49,100円
課税限度額	65万円	24万円	17万円	106万円

保険給付費の状況(保険者負担分)								
		R4		R5		R6		
		保険給付費(円)	前年度比	保険給付費(円)	前年度比	保険給付費(円)	前年度(前々年度)比 R6/R4 R6/R5	
一般	療養給付費	2,264,898,378	109.6%	2,169,572,837	95.8%	2,046,007,967	90.3%	94.3%
	療養費	18,425,301	104.7%	18,061,634	98.0%	16,708,772	90.7%	92.5%
	高額療養費	370,320,559	114.1%	366,977,204	99.1%	331,761,226	89.6%	90.4%
	計	2,653,644,238	110.2%	2,554,611,675	96.3%	2,394,477,965	90.2%	93.7%
退職	療養給付費	0	—	0	—	0	—	—
	療養費	0	—	0	—	0	—	—
	高額療養費	0	—	0	—	0	—	—
	計	0	—	0	—	0	—	—
計	療養給付費	2,264,898,378	109.6%	2,169,572,837	95.8%	2,046,007,967	90.3%	94.3%
	療養費	18,425,301	104.7%	18,061,634	98.0%	16,708,772	90.7%	92.5%
	高額療養費	370,320,559	114.1%	366,977,204	99.1%	331,761,226	89.6%	90.4%
	小計	2,653,644,238	110.2%	2,554,611,675	96.3%	2,394,477,965	90.2%	93.7%
	審査支払	7,149,831	100.6%	7,035,404	98.4%	6,813,660	95.3%	96.8%
	出産	5,450,730	76.3%	11,925,040	218.8%	3,001,260	55.1%	25.2%
	葬祭	1,350,000	173.1%	1,500,000	111.1%	1,230,000	91.1%	82.0%
	傷病手当金	276,507	—	40,000	—	0	—	—
合計	2,667,871,306	110.1%	2,575,112,119	96.5%	2,405,522,885	90.2%	93.4%	
被保険者数(年間平均)		5,868 人		5,641 人		5,439 人		
一人当たり給付費※		452,223 円		452,865 円		440,242 円		

※一人当たり給付費は、療養給付費・療養費・高額療養費の合計を、被保険者数で除して算出したもの。

年度	令和6年度		会計	国民健康保険特別会計 歳入		単位:千円						
款	1	項	1	目	1	細事業名	一般被保険者国民健康保険税				所属	住民課 保険係
目 名 称		一般被保険者国民健康保険税					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		769,079				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(750,817)									5・6	
第3次白石町総合計画			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 18	社会保障制度の適正な運用			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 節	社会保障の充実				取組 1	国民健康保険制度の健全な運営			

1 事業概要

国民健康保険制度は、昭和32年度に国が定めた国民皆保険制度に基づき、被用者保険(いわゆる社会保険)を補完するため制度化された。現在は、社会保険被保険者資格を喪失した住民の受け皿として、保険制度の根幹を担っており、社会保障を支える重要な制度であるが、給付費の増加により健全な財政運営が困難となっている。この状況の中、国民健康保険税の適切な確保は必須である。

国民健康保険税のうち、一般被保険者保険税の収納状況については次のとおり。

2 事業実績

○一般被保険者医療給付分

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損額
現年分	546,005,300	530,245,684	15,759,616	97.11%	0
滞納繰越分	40,578,958	18,018,460	21,297,880	44.40%	1,262,618

○一般被保険者後期高齢者支援金分

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損額
現年分	160,951,500	156,486,331	4,465,169	97.23%	0
滞納繰越分	11,647,160	5,174,699	6,107,178	44.43%	365,283

○一般被保険者介護納付金分

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損額
現年分	58,904,800	56,454,008	2,450,792	95.84%	0
滞納繰越分	6,843,690	2,699,497	3,898,832	39.45%	245,361

○一般被保険者合計

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損額
現年分	765,861,600	743,186,023	22,675,577	97.04%	0
滞納繰越分	59,069,808	25,892,656	31,303,890	43.83%	1,873,262
合 計	824,931,408	769,078,679	53,979,467	93.23%	1,873,262

年度		令和6年度		会計		国民健康保険特別会計		単位:千円													
款		2		項		1		目		1											
目 名 称		一般被保険者療養給付費						細事業名		一般被保険者療養給付費		所属		住民課 保険係							
								財 源 内 訳						決算書頁							
決算額 (予算額)		2,046,008 (2,087,736)						国庫		県費		地方債		その他		一般財源					
										2,046,008						0		12			
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 18		社会保障制度の適正な運用									
				第 4 節		社会保障の充実				取組 1		国民健康保険制度の健全な運営									
県費 普通交付金																					
1 事業概要																					
一般被保険者が疾病、負傷のため、自己の選定する保険医療機関または保険薬局に被保険者証を提示して療養を受けたことに対して、療養費用の7割分を保険医療機関に支払った。																					
※保険者負担割合 0歳～未就学児は8割、就学児～69歳は7割、70歳～74歳は8割(現役並み所得者は7割)																					
国民健康保険の県広域化により平成30年度から、支出した額の全額を保険給付費等交付金として県から交付されている。																					
2 事業実績																					
区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
年平均被保険者数		(人)		6,678		6,655		6,408		6,204		6,105		6,027		5,868		5,641		5,439	
保険者負担分		(千円)		1,969,980		2,104,776		1,945,267		2,054,294		1,939,087		2,066,398		2,264,898		2,169,573		2,046,008	
月平均支出額		(千円)		164,165		175,398		162,106		171,191		161,591		172,200		188,742		180,798		170,501	
一人当たり支出額		(円)		294,996		316,270		303,569		331,124		317,623		342,857		385,974		384,608		376,174	
3 事業効果																					
一般被保険者の医療費負担軽減に資している。																					

年度	令和6年度	会計	国民健康保険特別会計			単位:千円						
款	2	項	2	目	1	細事業名	一般被保険者高額療養費				所属	住民課 保険係
目 名 称		一般被保険者高額療養費			財 源 内 訳					決算書頁		
決算額		331,631			国庫	県費	地方債	その他	一般財源			
(予算額)		(336,347)				331,631			0	12		
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 18	社会保障制度の適正な運用				
			第 4 節	社会保障の充実			取組 1	国民健康保険制度の健全な運営				

県費 普通交付金

1 事業概要

一般被保険者が疾病、負傷のため、自己の選定する保険医療機関または保険薬局に被保険者証を提示して療養を受け、その費用が高額となり、一定額（世帯の所得状況により、70歳未満5段階、70歳以上74歳未満6段階に設定された区分毎の自己負担限度額）以上を負担した場合にその対象額を支給した。

2 事業実績

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
月平均支出額	(千円)	24,452	28,253	24,937	26,562	25,854	27,040	30,856	30,577	27,636
年支出額総額	(千円)	293,427	339,031	299,244	318,745	310,248	324,481	370,269	366,920	331,631

3 事業効果

一般被保険者の高額療養費にかかる負担減に資している。

年度		令和6年度		会計		国民健康保険特別会計		単位:千円																	
款		2		項		4		目		1		細事業名		出産育児一時金				所属		住民課 保険係					
目 名 称		出産育児一時金										財 源 内 訳										決算書頁			
決算額		3,000										国庫		県費		地方債		その他		一般財源					
(予算額)		(12,000)																2,000		1,000		13			
第3次白石町総合計画				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】						施策 18		社会保障制度の適正な運用											
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 4 節		社会保障の充実						取組 1		国民健康保険制度の健全な運営											
																				その他の財源 一般会計繰入金					
1 事業概要																									
妊娠4ヶ月を超える被保険者の出産に際し、安心して出産育児ができるよう、出産育児一時金を給付した。																									
なお、出産育児一時金の支給基準額(48. 8万円(産科医療補償制度に加入している分娩機関での制度対象分娩(在胎週数22週に達した日以後の出産(死産を含む。)をいう。)の場合は50万円))の3分の2に相当する額は、一般会計から繰り出す事が定められている。																									
2 事業実績																									
区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		内 訳											
給付件数		(件)		20		21		17		13		24		6		1件当たり50万円(産科医療補償加入の場合)									
年支出額総額		(千円)		8,400		8,820		7,140		5,448		11,920		3,000											
3 事業効果																									
被保険者の出産時の費用及び育児にかかる負担の軽減に資している。																									

年度	令和6年度		会計	国民健康保険特別会計			単位:千円					
款	2	項	5	目	1	細事業名	葬祭費				所属	住民課 保険係
目 名 称		葬祭費					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		1,230				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(1,500)								1,230	13	
第3次白石町総合計画			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 18	社会保障制度の適正な運用			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 節	社会保障の充実				取組 1	国民健康保険制度の健全な運営			

1 事業概要

死亡した被保険者の「葬祭を行った者」に対して支給した。(平成30年度より1件当たり3万円)

2 事業実績

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内 訳
給付件数	(件)	34	28	26	45	50	41	1件当たり 3万円
年支出額総額	(千円)	1,020	840	780	1,350	1,500	1,230	

3 事業効果

被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者が負担した葬祭費用にかかる負担の軽減に資している。

年度		令和6年度		会計		国民健康保険特別会計		単位:千円															
款		3		項		1		目		1		細事業名		一般被保険者医療給付費分納付金			所属		住民課 保険係				
目 名 称		一般被保険者医療給付費分										財 源 内 訳					決算書頁						
決算額		773,493										国庫		県費		地方債		その他		一般財源			
(予算額)		(773,494)												53,295				107,955		612,243		14	
第3次白石町総合計画				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】						施策 18		社会保障制度の適正な運用									
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 4 節		社会保障の充実						取組 1		国民健康保険制度の健全な運営									
																		県費 特別交付金		その他の財源 一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金他)			
1 事業概要																							
平成30年度からの国保県広域化により、佐賀県の国保特別会計から交付される保険給付費等交付金の交付に要する費用その他国保事業に要する費用に充てるため、県内市町は国保事業費納付金として県に納付しなければならない。額については保険税収納必要額(医療給付費－公費等による収入額)を市町ごとの医療費水準と所得水準等で按分し決定される。																							
2 事業実績																							
年 度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度									
納付決定総額		(千円)		705,583		687,467		743,170		693,415		676,422		710,335		773,493							
3 事業効果																							
保険給付費等交付金交付金及びその他国保事業の原資として扱われ、保険給付等により支出した額の全額の補填に利用される。																							

112

年度	令和6年度	会計	国民健康保険特別会計	単位：千円							
款	3	項	2	目	1	細事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金			所属	住民課 保険係
目 名 称		一般被保険者後期高齢者支援金等分				財 源 内 訳					決算書頁
決算額 (予算額)		220,638 (220,639)				国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
									28,463	192,175	14
第3次白石町総合計画 (人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】			施策 18	社会保障制度の適正な運用			
			第 4 節	社会保障の充実			取組 1	国民健康保険制度の健全な運営			
その他の財源 一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金他)											
1 事業概要 平成30年度からの国保県広域化により、佐賀県の国保特別会計から交付される保険給付費等交付金の交付に要する費用その他国保事業に要する費用に充てるため、県内市町は国保事業費納付金として県に納付しなければならない。額については保険税収納必要額(医療給付費－公費等による収入額)を市町ごとの医療費水準と所得水準等で按分し決定される。											
2 事業実績											
年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
納付決定総額	(千円)	188,751	193,693	180,759	178,230	176,238	195,692	220,638			
3 事業効果 保険給付費等交付金交付金及びその他国保事業の原資として扱われ、保険給付等により支出した額の全額の補填に利用される。											

年度		令和6年度		会計		国民健康保険特別会計		単位:千円															
款		3		項		3		目		1		細事業名		介護納付金分納付金			所属		住民課 保険係				
目 名 称		介護納付金分										財 源 内 訳					決算書頁						
決算額		83,241										国庫		県費		地方債		その他		一般財源			
(予算額)		(83,241)																9,464		73,777		14	
第3次白石町総合計画				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】						施策 18		社会保障制度の適正な運用									
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 4 節		社会保障の充実						取組 1		国民健康保険制度の健全な運営									
その他の財源 一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)																							
1 事業概要																							
平成30年度からの国保県広域化により、佐賀県の国保特別会計から交付される保険給付費等交付金の交付に要する費用その他国保事業に要する費用に充てるため、県内市町は国保事業費納付金として県に納付しなければならない。額については保険税収納必要額(医療給付費－公費等による収入額)を市町ごとの医療費水準と所得水準等で按分し決定される。																							
2 事業実績																							
年 度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度									
納付決定総額		(千円)		82,333		70,973		71,267		71,898		70,900		73,646		83,241							
3 事業効果																							
保険給付費等交付金交付金及びその他国保事業の原資として扱われ、保険給付等により支出した額の全額の補填に利用される。																							

年度	令和6年度	会計	国民健康保険特別会計				単位:千円					
款	6	項	1	目	2	細事業名	人間ドック等事業費				所属	住民課 保険係
目 名 称		疾病予防費					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		6,642				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(7,093)					5,599			1,043	15・16	
第3次白石町総合計画			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 18	社会保障制度の適正な運用			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 節	社会保障の充実				取組 1	国民健康保険制度の健全な運営			

県費 特別交付金

1 事業概要

人間ドック及び脳ドック健診を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、生活習慣病を予防し、町民の健康維持増進を図る。

2 事業実績

ドック名	医療機関	受診数	委託料(特定健診分は別途支出)		支出額
			ドック分	特定健診分	
人間ドック委託料	武雄杵島地区医師会	36人	17,818円/1件	7,382円/1件	641,448円
	織田病院	115人	15,290円/1件		1,758,350円
	新武雄病院	11人	19,218円/1件		211,398円
		28人	21,418円/1件		599,704円
脳ドック委託料	白石共立病院	81人	15,870円/1件		1,285,470円
	織田病院	71人	11,972円/1件		850,012円
	樋口病院	7人	9,068円/1件		63,476円
	新武雄病院	23人	18,118円/1件		416,714円
	しろいし脳神経外科	44人	13,000円/1件		572,000円
	合 計	416人			6,398,572円

胃がん検診(胃透視)
胃がん検診(胃内視鏡検査)

※特定健診実施料は特定健康診査等事業費より支出

節	決算額(円)	細節	内容説明
10. 需用費	2,585	消耗品費	事務用品
	0	印刷製本費	封筒印刷
11. 役務費	240,962	通信運搬費	郵送料
12. 委託料	3,210,900	その他委託料	人間ドック 190人
	3,187,672		脳ドック 226人
合 計	6,642,119		

3 事業効果

被保険者の健康増進及び疾病予防に寄与した。

年度		令和6年度		会計		国民健康保険特別会計		単位:千円																	
款		6		項		2		目		1		細事業名		特定健康診査		所属		住民課 保険係							
目 名 称		特定健康診査等事業費										財 源 内 訳					決算書頁								
決算額		18,618										国庫		県費		地方債		その他		一般財源					
(予算額)		(20,296)												13,736						4,882					
第3次白石町総合計画				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】						施策 18		社会保障制度の適正な運用											
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 4 節		社会保障の充実						取組 1		国民健康保険制度の健全な運営											
県費 特別交付金																									
1 事業概要																									
高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から医療保険者に対し、40歳～74歳の被保険者を対象とした生活習慣病予防のための特定健康診査の実施が義務付けられた。健診実施により、生活習慣病に罹患するおそれのある住民を早期に発見し、特定保健指導につなげることを目的とする。																									
2 事業実績																									
特定健康診査																									
(集団健診)																									
実施期間		7月2日～3日		7月5日～9日		7月10日～12日		11月12日～14日		12月6日～7日		合計		14日間											
実施場所		福富ゆうあい館		総合センター		有明ふれあい郷		総合センター		総合センター				3カ所											
受診者数		108人		169人		171人		181人		65人				694人											
(個別健診)																									
実施期間		4月1日～3月31日		(毎日健診)		実施期間		6月1日～3月31日		(ドック)		実施期間		4月1日～3月31日		集団健診・個別健診 毎日健診・ドック		1,611人							
実施場所		県内医療機関				実施場所		2カ所				実施場所		6カ所											
受診者数		463人				受診者数		38人				受診者数		416人											
7. 報償費																		22,410		その他報償費		健診通知発送事務			
10. 需用費																		228,093		消耗品費		事務用品、未受診者受診票・採尿キット代、セキュリティ対策ソフト			
																		1,309		燃料費		灯油代			
																		166,562		印刷製本費		住民健診ガイドブック、窓あき封筒、受診券			
11. 役務費																		466,571		通信運搬費		受診勧奨及び未受診者勧奨通知郵送料等			
																		467,073		手数料		データ管理手数料、未受診者診療情報提供手数料			
12. 委託料																		16,733,532		その他委託料		健診委託料、未受診者対策業務委託料			
13. 使用料及び賃借料																		66,550		その他使用料		健診会場使用料、データヘルス支援ツール使用料			
																		39,600		その他借上料		健診会場用品リース料			
18. 負担金、補助及び交付金																		426,650		負担金		OCR受診票修正対応等システム改修、データヘルス計画支援システム負担金			
合 計																		18,618,350							
3 事業効果																									
被保険者にも自らの健康に関心を持っていただけるとともに、疾病の早期発見、早期治療につなげることができた。																									

年度	令和6年度	会計	国民健康保険特別会計			単位:千円						
款	6	項	2	目	1	細事業名	特定保健指導				所属	住民課 保険係
目 名 称		特定健康診査等事業費					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		2,923				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(3,405)					2,409			514	16・17	
第3次白石町総合計画			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 18	社会保障制度の適正な運用			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 節	社会保障の充実				取組 1	国民健康保険制度の健全な運営			

県費 特別交付金

1 事業概要

高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から医療保険者に対し、40歳～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定保健指導の実施が義務付けられ、特定健康診査で得られたデータを用い、特定保健指導対象者を選定し、生活習慣病予防のための保健指導を実施する。併せて糖尿病性腎症重症化予防事業、重症化予防事業も実施。

2 事業実績

	対象者	支援終了者	初回のみ	実績評価者
動機付け支援	210人	52人	66人	37人
積極的支援	97人	5人	36人	14人

節	決算額(円)	細節	内容説明
1. 報酬	1,471,844	非常勤職員報酬	会計年度任用職員(保健師・管理栄養士)報酬
3. 職員手当等	259,678	期末手当	会計年度任用職員期末手当
	218,192	勤勉手当	会計年度任用職員勤勉手当
4. 共済費	0	職員共済組合負担金ほか	社会保険料、厚生年金、共済負担金、事務費負担金
7. 報償費	156,520	その他報償費	保健師等報償費
8. 旅費	187,050	費用弁償	会計年度任用職員通勤手当
10. 需用費	286,935	消耗品費	事務用品、保健指導用物品・パンフレット
11. 役務費	22,417	通信運搬費	保健指導及び重症化予防通知郵送料等
	7,441	手数料	データ管理業務手数料
12. 委託料	0	その他委託料	動機付け支援、積極的支援
13. 使用料及び賃借料	313,060	その他使用料	特定保健指導用ソフト使用料、体成分分析器賃借料
合 計	2,923,137		

3 事業効果

被保険者にも自らの健康に関心を持っていただけるとともに、疾病の早期発見、早期治療につなげることができた。

年度		令和6年度		会計		国民健康保険特別会計		単位:千円													
款		6		項		2		目		1		細事業名		30歳代健康診査事業		所属		住民課 保険係			
目 名 称		特定健康診査等事業費										財 源 内 訳				決算書頁					
決算額		451										国庫		県費		地方債		その他		一般財源	
(予算額)		(588)												381						70	
第3次白石町総合計画				第 2 章		健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】						施策 18		社会保障制度の適正な運用							
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)				第 4 節		社会保障の充実						取組 1		国民健康保険制度の健全な運営							
県費 特別交付金																					
1 事業概要																					
高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から医療保険者に対し、40歳～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健康診査の実施が義務付けられ、健診の機会がない30歳～39歳の若年層にも健診を実施し、早期から生活習慣病に関する理解を深め、将来的な予防を図る。																					
2 事業実績																					
30歳代健康診査																					
(集団健診)																					
実施期間		7月2日～3日		7月5日～9日		7月10日～12日		11月12日～14日		12月6日～7日		合計		14日間							
実施場所		福富ゆうあい館		総合センター		有明ふれあい郷		総合センター		総合センター				3力所							
受診者数		12人		10人		21人		6人		6人				55人							
(毎日健診)																					
実施期間		6月1日～3月31日																			
実施場所		2力所																			
受診者数		10人																			
集団健診・毎日健診																					
65人																					
3 事業効果																					
若年層の被保険者にも、自らの健康に関心を持っていたけるとともに、疾病の早期発見、早期治療につなげることができた。																					

年度	令和6年度	会計	国民健康保険特別会計			単位:千円						
款	6	項	2	目	1	細事業名	特定健診うけと幸 ^{こう} (受けとこう)キャンペーン事業				所属	住民課 保険係
目 名 称		特定健康診査等事業費					財 源 内 訳				決算書頁	
決算額		487				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
(予算額)		(512)					487			0	16	
第3次白石町総合計画			第 2 章	健やかで安心できるやさしいまち【保健・福祉の充実】				施策 18	社会保障制度の適正な運用			
(人と大地がうるおい輝く豊穡のまち)			第 4 節	社会保障の充実				取組 1	国民健康保険制度の健全な運営			

県費 特別交付金

1 事業概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特定健診の受診率は低下し、生活習慣病等の症状悪化が見られ保険給付費は増加傾向にある。
本事業は、自覚症状がないまま進行する疾病の早期発見・早期治療に結び付く特定健診への関心を高めることを目的とし、また保険給付費の増加を抑制するため、特定健診の受診者に対し、抽選を実施し、賞品を贈呈するインセンティブ事業に取り組んだ。

- ・インセンティブ内容 特賞:旅館ペア宿泊券(5万円相当) 3本、しろいし商品券(1,000円分) 300本
- ・キャンペーン対象者及び対象期間 令和6年4月から令和6年12月までに特定健診を受診された方

2 事業実績

健診種別	受診者数(キャンペーン対象者)	
	R5	R6
集団健診	815	693
個別健診	432	430
人間ドック・脳ドック	352	378
毎日健診	47	42
上記以外の健診(データ持ち込み)	28	15
合 計	1,674	1,558

特定健診の受診状況(県データ※)

年度	対象者数	受診者数	受診率	増減(前年度比)
R1年度	4,271	1,845	43.2%	—
R2年度	4,282	1,519	35.5%	-7.7%
R3年度	4,219	1,627	38.6%	3.1%
R4年度	4,081	1,753	43.0%	4.4%
R5年度	3,904	1,655	42.4%	-0.6%
R6年度	3,785	1,581	41.8%	-0.6%

※県データは、国保資格に係る対象者の集計方法が異なり、本事業と完全一致しない。

節	決算額(円)	細節	内容説明
7. 報償費	450,000	賞品代	ペア宿泊券@50,000×3本、しろいし商品券@1,000×300本
10. 需用費	8,085	消耗品費	コピー用紙代
11. 役務費	28,608	通信運搬費	当選者通知郵送料(303通分)
合 計	486,693		

3 事業効果

特定健診への関心を高め、受診に繋げることで、疾病の悪化を防止し保険給付費の増加抑制に資している。